

令和3年4月19日付【水道産業新聞】  
九州支部<九州で10県市町と支援協定>  
熊本地震の経験を災害対応に

全国上下水道コンサルタント協会九州支部の活動

九州支部事務局長 浅田 廣美



養林の植樹活動を行って協議中であります。います。昨年度は、コロナ水コソ協九州支部はナ感染症対策により事業活動の縮小を余儀なくされました。その中でも、毎年繰り返される大規模災害の発生を受けて、災害時対応に関する事業体との連携強化を図る観点から事業

九州で10県市町と支援協定

熊本地震の経験を災害対応に

(公社)全国上下水道コンサルタント協会九州支部(以下水コソ協九州支部)は、平成30年4月1日より一般社団法人から公益社団法人へ移行し、上下水道事業の継続・発展に貢献する水コソサルタントであり続けるため、社会的信頼性とプレゼンスを高めるため新たな一歩を踏み出しています。

活動状況

主な活動としては、上下水道技術者の技術向上を図る技術講習会を始め、講師派遣や社会貢献活動の一環として、海岸の清掃活動並びに水源涵

体の災害査定研修会に講師を派遣するとともに災害時における復旧支援に関する協定を長崎県、鹿児島県日置市と締結しました。

九州支部管内の災害支援協定の締結状況は、福岡市、北九州市、熊本市の政令指定都市を含めて10県市町と締結しており、現在も23の事業体と

の緊急な連携を優先して支援体制の構築を急ぎました。支援体制は、支援業務の実務を担当する実施作業班、業務の進捗管理、調整及び関係者間の情報共有、業務調整、進捗管理を担当する現地本部班を設置することとして、被災都市の熊本市及び益城町の庁舎内に設置させていただきました。

活動当初は、大型連休前ということで連絡調整にスムーズさを欠き支援体制、要員確保、情報共有等の点で多少混乱をきたすこととなり関係者にご迷惑をおかけすることとなりました。

この5年間で発生した九州管内の大規模災害は、「平成29年7月九州北部豪雨」、「平成30年7月西日本豪雨」及び昨年熊本県入吉地方を襲った

熊本地震から5年を振り返り

熊本地震から5年を振り返り

今回の支援活動で感じたことは、時間の制約、多くの関係者が携わる業務では、業務調整機能を実行する現地本部班の重要な役割が重要となることを再認識して、熊本地震以降の大規模災害の対応に生かされることとなりました。

今回の、復旧支援活動では、熊本市より災害支援の要請があった4月22日から支援業務の目処が立った8月末までの間延べ7391人が従事しました。

上下水道事業は、重要な社会インフラの一つであります。水コソサルタントとしては、時代変化に対応すべく事業体と一体となって上下水道事業の持続・発展に向けて様々な課題に取り組み「上下水道の担い手」としての責務を果たす考えであります。



地震2年後に局と意見交換